

## 第5次綾部市総合計画後期基本計画 目標とする指標の達成状況

綾部市では、平成23年に第5次綾部市総合計画を策定し、「住んでよかった…ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」を将来都市像と定め、その実現のため各種施策の推進に努めてきました。

平成28年度から令和2年度までの5か年を計画期間とする後期基本計画において、施策の進捗度を客観的に測定するため141項目の目標とする指標を定め、その進捗状況を確認しながら達成に向けた取組を進めてきました。令和2年度末で後期計画期間が終了したことから、指標の達成状況を取りまとめましたのでお知らせします。

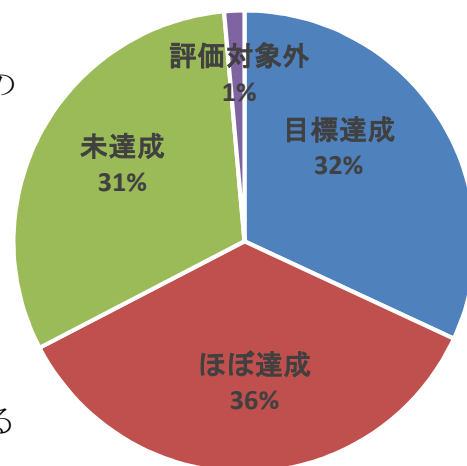
### (1) 評価の説明

評価	説明
目標達成	実績値が目標値を達成しているもの
ほぼ達成	実績値が目標値の80%以上のもの
未達成	実績値が目標値の80%未満のもの
評価対象外	事業が廃止となったもの

※後期基本計画中の累計以外の評価対象数値は平成28年度～令和2年度の平均値と令和2年度実績値の高い値を評価対象として算出し評価しています。

### (2) 目標とする指標の成果

後期期間（令和2年度末時点）における目標とする指標の取組結果について、全141項目のうち目標達成が45項目（32%）、ほぼ達成が49項目（35%）、未達成が45項目（32%）となり、全項目の約67%が目標を達成又はほぼ達成する結果となりました。一方、平成31年度1月頃より新型コロナウイルス感染症が流行し、同年及び令和2年度の事業に大きな影響を与えました。特に令和2年度は、イベントの回数や参加者数、施設利用者数を指標としている項目の多くは実績値が大きく減少しました。

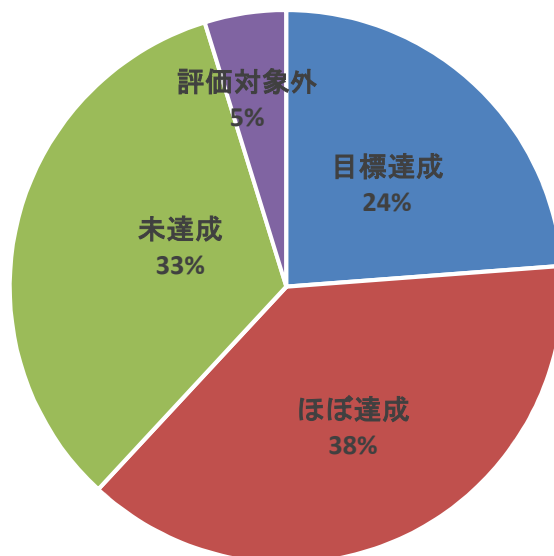


章	目標達成	ほぼ達成	未達成	評価対象外	総計
1章	5	8	7	1	21
2章	8	11	11	1	31
3章	7	8	7		22
4章	9	9	5		23
5章	12	10	10		32
6章	1	4	4		9
計画推進	3				3
総計	45	50	44	2	141
割合	32%	36%	31%	1%	100%

### (3) 各章ごとの後期期間中の取組結果

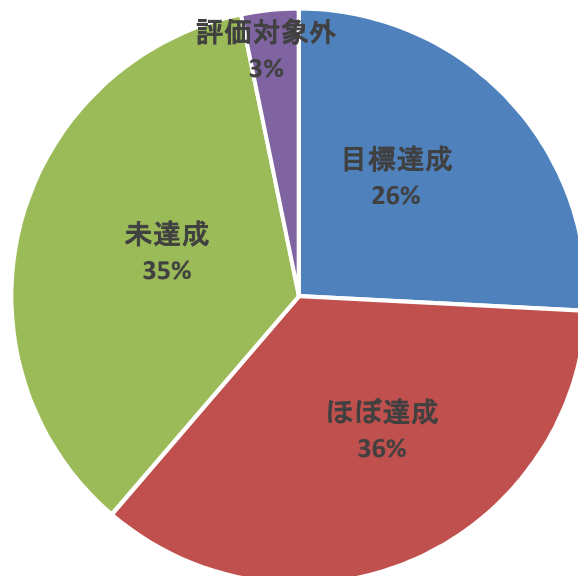
#### 第1章 市民が輝き共に築くまちづくり

- この章では、人権尊重社会の実現、市民活動の促進、男女共同参画社会の実現、平和の発信と交流について、計画を定めています。
- 21項目のうち62%の13項目が目標達成もしくは、ほぼ達成となりました。
- 人権フェスタ参加者数が400人となり、目標の220人を達成しました。また、ボランティア総合センター登録団体数が123団体となり、目標の110団体を達成しました。一方、審議会・委員会などにおける女性委員の比率は目標の40%に対して30.4%で、更なる取組が必要です。



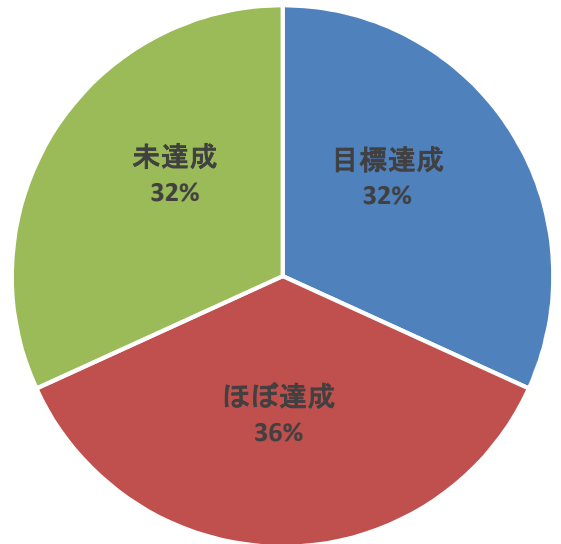
#### 第2章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

- この章では、幼児教育の充実、学校教育の充実、社会教育の充実、青少年健全育成の推進、文化・芸術の振興、スポーツの振興について、計画を定めています。
- 31項目のうち62%の19項目が目標達成もしくは、ほぼ達成となりました。
- 小学校、中学校における完全給食の実施率が100%を達成しました。また、天文館入館者数が11,069人となり、目標の10,800人を達成しました。一方、市民駅伝参加登録チーム数は目標の150チームに対して127チームで、更なる取組が必要です。



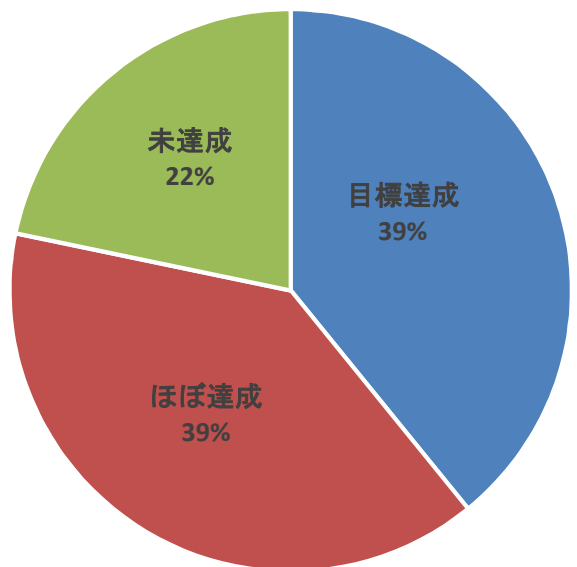
### 第3章 支えあい安心して暮らせるまちづくり

- この章では、子育て環境の充実、高齢者福祉の推進、障害者福祉の推進、地域福祉社会の実現、保健の推進、医療体制の充実、社会保障の適正運営について、計画を定めています。
- 22項目のうち68%の15項目が目標達成もしくは、ほぼ達成となりました。
- 高齢者配食サービス登録数が823人となり、目標の600人を達成しました。また、あやちゃん健康ポイント取組人数が1,042人となり、目標の1,000人を達成しました。一方、児童館・児童センター利用児童数は目標の13,000人に対して9,855人で、更なる取組が必要です。



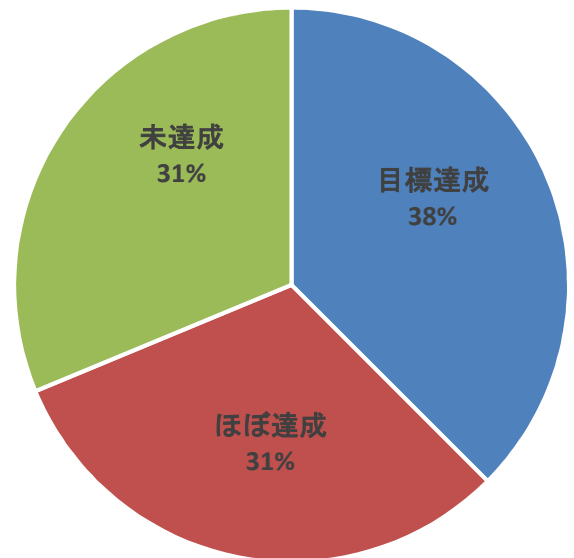
### 第4章 豊かさにとぎわいを生み出すまちづくり

- この章では、農林業・内水面漁業の振興、農村の活性化、商業の振興、工業の振興、観光交流の推進、地元雇用の確保について、計画を定めています。
- 23項目のうち78%の18項目が目標達成もしくは、ほぼ達成となりました。
- 定住世帯数（定住サポート総合窓口扱い）が273世帯となり、目標の225世帯を達成しました。また、製造品出荷額が1,465億となり、目標の1,400億を達成しました。一方、日帰り観光客数は、目標の550,000人に対して518,434人で、更なる取組が必要です。



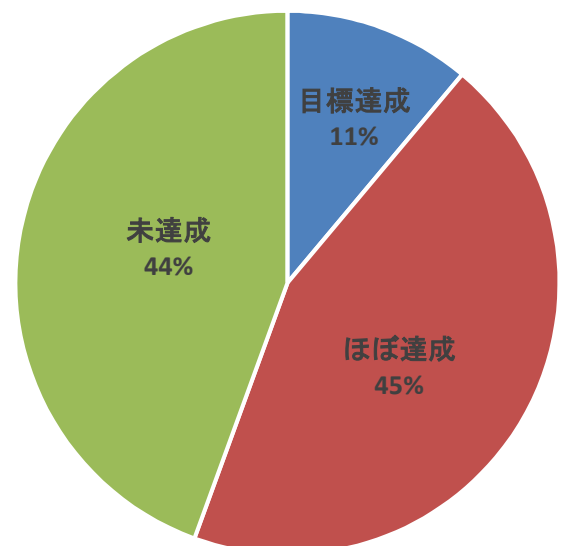
## 第5章 自然豊かで安全なまちづくり

- この章では、環境の保全と創造、廃棄物対策の推進、上水道の安定供給、下水道の整備促進、防災対策の推進、消防・救急体制の充実、生活の安全性の向上について、計画を定めています。
- 32項目のうち69%の22項目が目標達成もしくは、ほぼ達成となりました。
- 可燃ごみ収集量が 5,182 t となり、目標の 6,000 t 以下を達成しました。また、水道普及率が 98.5% となり、目標の 98.1% を達成しました。一方、自主防災組織数は目標の 196 組織に対して 153 組織で、更なる取組が必要です。



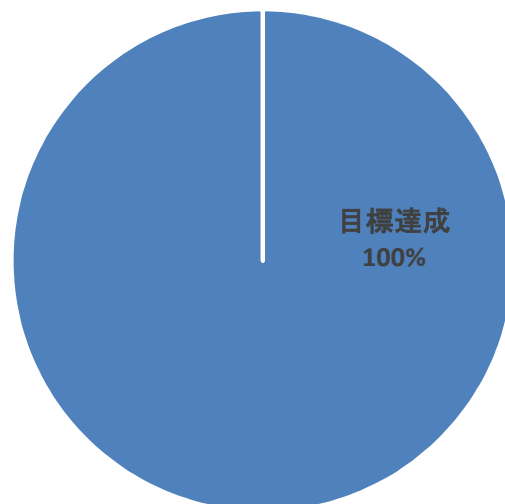
## 第6章 快適で誰もが住みよいまちづくり

- この章では、土地利用と市街地の形成、住環境の整備、道路の整備、公共交通の充実、公園・緑地空間の充実、斎場・墓地の適正管理、地域情報化の推進について、計画を定めています。
- 9項目のうち56%の5項目が目標達成もしくは、ほぼ達成となりました。
- メールマガジンの登録件数が 6,330 件となり、目標の 6,000 件を達成しました。一方、市道舗装率は目標の 92.0% に対して 91.7% で、更なる取組が必要です。



### 計画推進のために

- この章では、第5次綾部市総合計画の推進のために必要な、開かれた市政の推進、効果的な行政運営、健全な財政運営、広域連携の推進について、計画を定めています。
- 3項目のうち 100%の3項目が目標を達成しました。
- 地方債発行額／地方債元金償還額(普通会計)が0.83で、目標の1.0未満を達成しました。また、綾部市ホームページのトップページへのアクセス件数が912千件になり、目標の530千件を達成しました。



第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
1	1	11人権尊重社会の実現	市民・国保課	登録型本人通知制度登録者数	累計	1,000人	327人	371人	381人	395人	411人	41.1%	未達成	広報紙に募集記事掲載後は、問い合わせや登録者が増加し、効果的であった。今後も制度を知らない人の為に定期的に広報紙に掲載し、周知・啓発を図り登録を増やしていく。	目標値までは達成できなかったが、広報紙や各種イベント等で啓発した成果があり、登録者が増加した。今後も引き続き、周知・啓発を図り、登録者数の増加を目指す。
2	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権福祉センター各種講座参加者数	年間	7,300人	5,410人	5,277人	4,284人	4,076人	2,514人	59.1%	未達成	講座参加者については、依然として参加者の固定化や高齢化があるため減少傾向にある。また、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を中止したこともあり、参加者の減少にも繋がっている。引き続き、市民ニーズに沿った事業等を行う必要がある。	継続事業については、引き続き実施し、さまざまな機会を通じて事業の周知を行う必要がある。各種講座によっては、市民ニーズに沿った事業となるよう見直しを行い、趣旨を理解いただきながら魅力あるものにする必要がある。
3	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	全綾部市人研教育研究会参加者数	年間	800人	665人	594人	608人	518人	353人	68.5%	未達成	新型コロナウイルス感染症対策として、一人芝居と講演について一人の講師をお願いをして時間短縮を図った。また、密を避けて通常の入場者数の半数制限を設けたため、参加者は減少したが、参加者には、好評であった。	長年開催している事業であり、綾部市における同和・人権問題解決に向けた取組の原点となる事業である。参加者が減少しており、人権教育推進連絡協議会参画団体をはじめ多くの市民に参加を呼び掛けるとともに、参加しやすく学びにつながる内容を工夫する必要がある。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症により、会場の半分以上の入場者制限をして実施した。
4	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	人権を考えるセミナー参加者数	年間	1,250人	1,344人	1,270人	1,230人	1,156人	336人	85.4%	ほぼ達成	新型コロナウイルス感染症対策として空間の確保に努めるため例年、綾部市中央公民館で開催していたが、今回は中丹文化会館で1回実施した。参加数による影響を考え今年度は同和問題にかかわる内容の映画を、2回上映した。この映画は綾部市では2度目の上映だったが、好評だった。	同和問題をはじめとする様々な人権問題をテーマに、毎年8月～12月にかけて5回開催し、近年は1,000人を超える参加をいただいていた。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症により、会場の半分以上の入場者制限をして、8月に1回、実施した。
5	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	人権教育講演会参加者数	年間	450人	380人	352人	371人	384人	0人	82.6%	ほぼ達成	新型コロナウイルスによる緊急事態宣言期間中であつたため講演会は中止となったが、講演依頼していた講師からは、講演する予定だった内容について寄稿していただき、年度末発行の「人権協だより」に掲載して紹介した。	市、教育委員会、人権教育推進連絡協議会の共催事業として実施しており、毎年市民や各種団体から約400名の参加がある。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症により、中止せざるをえなかったが、目標はほぼ達成している。
6	1	11人権尊重社会の実現	社会教育課	公民館人権研修参加者数	年間	1,300人	1,089人	1,172人	970人	845人	0人	78.4%	未達成	集いやすく、地域住民の学びの場である公民館ごとに計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症により研修が中止となった。	公民館が実施する人権研修会等を支援するとともに、地域教育推進員の研修会等を通じて指導者の育成に取り組み、研修会の内容の充実にも努めたが、参加数は減少傾向にある。引き続き、地域の実情にあった課題の設定や講座の運営について支援し、現状での利用人数の確保を目指す。
7	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権フェスタ参加者数	年間	220人	195人	150人	198人	140人	400人	181.8%	目標達成	市制施行70周年記念事業として、「あやべ人権・あいフェスティバル」として開催し、京都府のユニット事業を活用した、広め隊コンサートや男女共同参画社会づくり図画・ポスターコンクール表彰式、また杉浦太陽さんによるトークショーを行った。	あいフェスティバルと合同開催することにより新たな層の参加者も来てもらうことができた。また、同和問題だけでなく、さまざまな人権問題について取り組めた。
8	1	11人権尊重社会の実現	人権推進課	人権標語コンクール応募数	年間	2,350点	2,248点	廃止	廃止	廃止	廃止		評価対象外	人権標語コンクールの募集については、平成29年度から廃止となった。	
9	1	12市民活動の促進	市民協働課	自治会加入世帯率	—	85.0%	79.0%	79.0%	79.9%	79.9%	79.1%	93.4%	ほぼ達成	自治会報償金や連合会補助金等による活動の支援を行っているが、自治会加入率は、高齢化や外国人の問題等があり、伸び悩みの状態にある。	補助金による支援のみでなく、自治会との情報共有や自治会加入促進のチラシを配布するなど、多方面からの支援を行った。



第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
10	1	12市民活動の促進	市民協働課	コミュニティ助成事業数	累計	50件	5件	12件	18件	26件	36件	72.0%	未達成	R2年度実績:10団体10件 6,120千円 比較的小規模な修繕にも対応が可能となり、多くの地域でコミュニティ施設の維持修繕を中心に活用されている。	全自治会長に補助金の周知を図り、個別の相談にも対応した。
11	1	12市民活動の促進	市民協働課	婚活イベントでのカップリング数	年間	10組	15組	26組	13組	10組	0組	160.0%	目標達成	R2年度実績0件 新型コロナウイルス感染症の流行により、補助対象となるイベントが全く行われなかった。	市内での婚活イベントが定着するよう、補助金による支援を行った。
12	1	12市民活動の促進	市民協働課	ボランティア総合センター登録団体数	累計	110団体	121団体	125団体	131団体	124団体	123団体	111.8%	目標達成	構成員の高齢化等により登録を取り消される団体がある一方、新規団体登録がないため、登録団体数が減った。	少しずつ登録団体数が増加していたが、構成員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の拡大による活動の自粛などが原因で解散され減少傾向となっている。
13	1	12市民活動の促進	市民協働課	ボランティア総合センター登録団体会員数	累計	3,100人	2,638人	2,671人	2,810人	2,683人	2,625人	84.7%	ほぼ達成	団体構成員の高齢化等により活動を終了する団体があり会員数が減少した。	少しずつ登録団体数が増加していたが、構成員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の拡大による活動の自粛などが原因で解散される団体が増え、会員の減少傾向に繋がっている。
14	1	12市民活動の促進	市民協働課	ハートセンター利用件数	年間	290件	317件	361件	427件	369件	222件	117.0%	目標達成	登録団体による利用がされているが、高齢者の多い団体にはバリアフリー化されていないため利便性が悪く、施設も老朽化していることから使いづらい施設となっている。 また、コロナ感染症拡大防止の観点から利用中止を行ったことも利用件数減少の要因のひとつとなっている。	バリアフリー化していない施設で老朽化も進んでいる中、使わずらい施設となっているが、少しでも利用しやすくなるよう工夫を行っている。利用件数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から利用中止を行ったことも要因の一つとなっている。
15	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	審議会・委員会等における女性委員の比率	—	40.00%	31.70%	31.00%	30.00%	30.00%	29.50%	76.1%	未達成	審議会等の委員における女性の比率について、庁内等にも働きかけたが、若干の減少となった。	庁内に向けて継続的に働きかけを行ってきたが、充て職等による委嘱も多く目標達成には至らなかった。 審議会等の構成段階から女性委員の任用が図られるような構成となることについても庁内へ働きかけを行うことにより、さらに女性委員の登用を進める必要がある。
16	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	あいアカデミー等各種講座への参加者数	年間	1,200人	1,145人	278人	623人	263人	72人	39.7%	未達成	新型コロナ感染症のため、講座の開催ができなかったことから参加者が大幅に減少した。	講師の選定等の工夫や、参加しやすい日時の選定など工夫をしてきたが、参加者が固定化され、新たな層の参加に結び付いていない。 参加しやすい地域へ向かっている講座や男性などにも関心の高い内容の講座を行うなど工夫が必要。
17	1	13男女共同参画社会の実現	人権推進課	男女共同参画社会づくり図画ポスターコンクール事業応募数	年間	500点	440点	395点	576点	531点	344点	91.4%	ほぼ達成	新型コロナ感染症のため、授業での取組ができなかった学校もあり応募数が大幅に減少した。	毎年多くの学校で取組んでいたが、児童生徒が作品を作成する過程で男女共同参画について学び考えていただくことができた。
18	1	14平和の発信と交流	企画政策課	地球市民の集い参加者	年間	200人	300人	250人	250人	1,300人	110人	221.0%	目標達成	令和2年11月8日、綾部市I・Tビルにて地球市民の集いを開催。第1部ではポスター・作文コンクール表彰式、第2部では綾部世界連邦運動協会と共催で市民学習会を開催し、約110人が参加。新型コロナウイルスの蔓延状況を考慮し、開催の手法等について検討が必要である。	毎年、世界連邦都市宣言を行った日である「平和と環境の日」を記念して、平和等をテーマに市民団体と連携イベントを実施。平和の取り組みや啓発に大きく寄与できた。
19	1	14平和の発信と交流	企画政策課	世界連邦推進綾部市小・中学生ポスター・作文コンクール応募数	年間	460点	444点	456点	420点	399点	223点	84.4%	ほぼ達成	市内全小・中学校へ作品の応募を依頼し、ポスター163点、作文60点の作品が集まった。うち、文部科学大臣賞をはじめ、3点が全国コンクールで入賞。新型コロナウイルスの影響により例年に比べ応募点数が少なく、学校毎の取組により応募点数が左右される状況である。	毎年、優秀な作品を表彰するとともに作品を発信する場を設け、学校や児童・生徒に意欲的に取り組んでいただけた。また、世界連邦を調べることで平和や環境保全などの取組について子供たちの啓発に繋がった。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等(後期計画総括説明)
20	1	14 平和の発信と交流	秘書広報課	あやべ特別市民制度登録数	年間	2,400人	2,126人	2,069人	1,927人	1,858人	1,767人	81.2%	ほぼ達成	3年連続で2,000人を下回る。産品の選択肢を増やすなど改善しているが、制度開始から20年以上経過し、継続会員の高齢化による退会が増加している。	現会員の継続と合わせ、若い世代の新規加入者を確保するため、クレジット決済の導入や魅力ある産品の選択肢を増やす等の改善を積極的に行い、交流人口の増加を図った。また、情報発信とともに、ふるさと産品の発送などによる地域振興、高齢者の生きがいづくりに貢献することができた。
21	1	14 平和の発信と交流	企画政策課	綾部国際交流協会日本語教室など参加者数	年間	1,000人	1,072人	1,012人	1,067人	1,130人	562人	96.9%	ほぼ達成	綾部国際交流協会に委託し日本語教室や相談事業を開催(日本語教室31回・相談事業31回)。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中の日本語教室中止や参加自粛もあり、参加者は学習者延べ212人・ボランティア延べ350人の計562人となった。	当市に居住する外国人は令和2年12月末に517人と急増しており、日本語教室等の参加者数(学習者、相談者、ボランティアスタッフ延べ人数)は、新型コロナウイルス感染症で開催中止を余儀なくされた令和2年度を除き、全体としては毎年1,000人を上回る参加者があり目標を達成した。日本語教室と相談業務を定期的(月4回)に開催し、外国籍等の人の生活の不安に応えることができた。
22	2	21 幼児教育の充実	学校教育課	小学校と連携した幼稚園教育が実施できていると感じている保護者の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	目標達成	コロナ禍ではあったが感染症対策をとりながら幼小連携推進事業の計画に沿って、園と小学校の子ども同士の交流活動や教師の研究会が進められた。体験活動は例年より十分にはできなかったが園児は学びの基盤となる意欲や根気、社会性などの力を付けた。	園と小学校の子ども同士の交流活動や体験活動、教師の研究会等、幼小連携推進事業の計画を推進し、園児は学びの基盤となる意欲や根気、社会性等の力をつけることができた。 令和2年度は、コロナ禍であったが、感染症対策をとりながら、実施できる方法を工夫して、幼小連携推進事業を進めることができた。
23	2	22 学校教育の充実	学校教育課	地域の行事に参加する子どもの割合(小6)	—	90%	88%	80%	83%	85%	0%	93.2%	ほぼ達成	コロナ禍のため体験学習等、実施できないものもあったが、地域の自然・文化・歴史等を題材に、各校やブロック内で創意工夫を凝らした「ふるさと学習」を実践した。学力調査の中止に伴い例年のアンケートは実施できなかったため達成率は不明。	地域の自然・文化・歴史等幅広い題材を活用し、各校やブロック内での創意工夫を凝らした「ふるさと学習」や地域の課題を地域とともに考え、地域に働きかけるような学習等も行うことができた。 また、地域行事への参加により、「ふるさと綾部」に対する知識や愛着を深めることができた。 令和2年度はコロナ禍により、地域と関わる機会が少なかったが、手法を工夫し、「ふるさと学習」を実施することができた。
24	2	22 学校教育の充実	学校教育課	地域の行事に参加する子どもの割合(中3)	—	60%	43%	58%	62%	67%	0%	95.8%	ほぼ達成	コロナ禍により地域行事の多くが中止となり生徒の参加もできなかった。(取消:学校の呼び掛けや取組により生徒の地域行事への参画意識は高くなっている。)学力調査の中止に伴い例年のアンケートは実施できなかったため達成率は不明。	地域の自然・文化・歴史等幅広い題材を活用し、各校やブロック内での創意工夫を凝らした「ふるさと学習」や地域の課題を地域とともに考え、地域に働きかけるような学習等も行うことができた。 また、地域行事への参加により、「ふるさと綾部」に対する知識や愛着を深めることができた。 令和2年度はコロナ禍により、地域と関わる機会が少なかったが、手法を工夫し、「ふるさと学習」を実施することができた。
25	2	22 学校教育の充実	学校教育課	将来の夢や目標を持つ子どもの割合(小6)	—	90%	84%	85%	85%	80%	96%	106.7%	目標達成	コロナ禍のため社会科学習と関連しての施設見学や職場見学などが実施できず仕事や働くことを実感しにくかったが、各校での様々なキャリア教育の取組(キャリアパスポート・ドリームマップ等)を通して自分の将来について考えられている。キャリアアンケート(将来の夢についての)の結果から、発達年齢に応じて将来の夢が持てていることが分かる。	仕事や様々な教育活動にキャリア教育の視点をもって取り組み、カリキュラム・マネジメントをしながら教育活動全体を通してキャリア形成を図ることができた。 令和2年度に実施したキャリアアンケートでは、発達年齢に応じて、子どもたちが将来の夢を持つことができている結果が出ている。
26	2	22 学校教育の充実	学校教育課	将来の夢や目標を持つ子どもの割合(中3)	—	80%	66%	72%	80%	64%	90%	112.5%	目標達成	キャリアパスポートの取組を通して自分の将来について考える機会が増えているが、将来の夢や目標を考えさせる取組は十分ではなく、将来への展望が持ちにくい生徒が見られた。しかし、キャリアアンケート(将来の夢についての)の結果から、9割の生徒が発達年齢に応じて将来の夢が持てていることが分かる。	キャリアパスポートの活用や職業体験をはじめとして、将来の夢や目標を考えさせる取組を工夫したり機会を増やしたりすることができた。 令和2年度に実施したキャリアアンケートでは、発達年齢に応じて、子どもたちが将来の夢を持つことができている結果が出ている。



第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
27	2	22学校教育の充実	学校教育課	中学校卒業時の英語検定3級以上取得者の割合	—	65%	21%	30%	35%	39%	33%	50.8%	未達成	英語科の教員が、英検3級を意識した指導を実践しており、3級へのチャレンジャーが増えている。	英検3級を意識した日々の指導を継続するとともに、「4技能テスト」等の他事業も活用する等して、英検3級の受検取り組もうとする意欲や基礎学力の向上を図ることができた。
28	2	22学校教育の充実	学校教育課	小学校、中学校における完全給食の実施率	—	100%	88%	88%	100%	100%	100%	100.0%	目標達成		全ての小中学校において、自校調理方式の完全給食により、食育や地元産の米や野菜を使用する地産地消を推進することができた。
29	2	22学校教育の充実	学校教育課	中学校耐震化率	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	目標達成		校舎の改築・補強など学校施設の耐震化を進め、安全・安心な学習・生活環境を確保することができた。
30	2	23社会教育の充実	社会教育課	高齢者学級参加者数	年間	4,000人	3,060人	2,915人	2,419人	2,459人	818人	58.4%	未達成	市内12地区で、年間2～4回開催。健康教室や演奏会、レクリエーション、人権学習等を行った。老人クラブの解散や加入会員の減少に伴い、高齢者学級の参加者も減少傾向にある。さらに新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響により、講座が中止となり開催件数が減少した。	高齢者の生きがいと地域社会への参加の促進を図るため、高齢者学級を各地区で開設し、学習活動を促進した。老人クラブ連合会が解散される等、高齢化も進み、参加者も減少している中、公民館等との連携を強めて、地区の高齢者が集い、学ぶ機会として高齢者学級を開催した。
31	2	23社会教育の充実	社会教育課	障害者教室参加者数	年間	400人	419人	444人	443人	347人	222人	93.8%	ほぼ達成	青年学級、成人教室、視覚・聴覚・難聴講座の5講座を開催。スポーツ、折り紙教室、人権学習、講座の合同交流会等、年間20回の講座を実施した。	障害の種別により5講座を開催しているが、高齢化による参加者数に大きな変化はない。通常の講座の他、視覚障害者講座の参加者を中心に「アイアイ合唱団」を結成し、合唱を通じた社会参加を図った。令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症により、講座の中止が余儀なくされたため、実績は減少したが、目標はほぼ達成できた。
32	2	23社会教育の充実	社会教育課	地区公民館利用件数	年間	4,300件	4,075件	3,807件	3,869件	3,968件	2,865件	86.4%	ほぼ達成	公民館ごとの特色ある自主事業を通じて、施設の利用促進を図った。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言などの影響で利用件数が減少した。	指定管理者により自主事業(公民館活動)を通じて、施設の活用が図られているが、一方では、公民館事業への参加者の減少や自主サークルの高齢化、老人クラブなど地元団体の解散等により、利用件数は減少傾向にある。前期の目標はほぼ達成できた。
33	2	23社会教育の充実	社会教育課	中央公民館利用件数	年間	900件	805件	760件	748件	771件	464件	78.8%	未達成	貸館事業や自主事業(中丹ふれあいアカデミー)を開催した。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言などの影響で利用件数が減少した。	指定管理施設として、貸館並びに自主事業(中丹アカデミー講座)の推進が図られている。中丹文化事業団を指定管理者とすることで、中丹文化会館と一体的な管理運営が図れた。
34	2	23社会教育の充実	社会教育課	図書館貸出冊数	年間	145,000冊	139,690冊	139,780冊	143,488冊	130,190冊	125,833冊	93.7%	ほぼ達成	新型コロナ感染症のため、臨時休館等あり減少した。	減少の傾向にあるが、引き続き、新型コロナウイルス感染対策を行い、安心して来館していただき貸出ができるように努める。
35	2	23社会教育の充実	社会教育課	綾部市図書館ホームページ及びオンライン蔵書目録アクセス件数	年間	20,100件	21,761件	23,054件	24,260件	29,086件	29,684件	147.7%	目標達成	ホームページについて行事開催、実施報告等まめに更新するよう努め、年々増加している。	アクセス件数は増加傾向にある。引き続き、公開WEBシステムを通じての利用が増えるように、ホームページの魅力的な更新に努める。
36	2	24青少年健全育成の推進	社会教育課	一斉声かけ参加者数	年間	1,300人	842人	960人	842人	720人	586人	60.8%	未達成	11月18日を全市一斉声かけの日として実施した。公民館、PTA、学校等が連携した取組となっている。新型コロナウイルス対策を行いながら例年通りの取組ができたが、外出自粛などの影響により参加者が減少した。	公民館、PTA、学校等が連携した取組として平成16年度から実施しており、定着した事業となっている。参加者は減少傾向にあるが、「地域の子どもは地域で守り育てる」という機運を高めるため、きっかけづくりの事業として、より多くの参加者が得られるよう参加呼びかけに努めた。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
37	2	24青少年健全育成の推進	社会教育課	青少年地域活動支援事業登録団体数	年間	50団体	29団体	31団体	32団体	29団体	4団体	50.0%	未達成	異世代間交流や体験活動などを通じて、青少年の健全な育成を促進するため、子ども会等地域の青少年育成団体に補助金を交付した。新型コロナウイルスによる活動中止や時間数の減少等により、申請後に辞退する団体が25団体となった。	子ども会等の活動を支援することにより、子どもたちが様々な体験活動等を経験する機会が確保できた。しかし、近年は申請数が横ばい傾向であるとともに、申請団体が固定化されてきているため、学校などを通じ、より多くの子ども会等に周知を図り活用を促す。また、補助金の交付にあたり、改めて補助対象となるもの確認した。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症により、子ども会活動ができず、申請団体が激減した。
38	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	市美術展作品出展数	年間	320点	269点	226点	245点	261点	255点	79.7%	未達成	コロナ禍となり、出展数は微減となったが、市美展が開催できるよう作品受付時や会期中の感染症対策などに取り組んだ。例年行っているギャラリートークは、録画とし会場内でリピート上映した。	人口減少及び高齢化が進む中、出展数は、減少傾向にある。市民センターの建替・移転工事に伴い開催時期や、会場変更を行った。これを機に市展賞には副賞の授与を行うなど出展数の増加に向けて取り組みを行った。
39	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	市美術展入場者数	年間	1,370人	926人	901人	905人	2,557人	1,838人	134.2%	目標達成	コロナ禍での開催となり、入場者は減となったが、市美展が安全に開催できるよう会場入り口を1ヶ所とし、検温・健康チェックを実施するなど感染症対策に取り組んだ。	市民センターの建替・移転工事に伴い、開催時期や会場変更を行った。アートフェスタとの同時開催による相乗効果で入場者数は増加した。
40	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	総合文化祭作品出展数	年間	1,700点	1,712点	1,638点	1,735点	1,332点	1,249点	90.2%	ほぼ達成	新型コロナウイルス感染症の拡大により感染症対策を万全にした上で開催された。出展を断念される団体等もあり出展数は減少したが、市民の文化活動の総合的な発表・鑑賞の場として市民文化の向上に貢献できた。	旧市民センターから新市民センターへ会場を変更した。レイアウト等の関係で展示できる点数が縮小されたが、新会場となり、明るい場所で広くゆったりと作品を鑑賞していただけるようになり出品者、鑑賞者双方に有益となった。
41	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	総合文化祭入場者数	年間	5,200人	4,680人	4,462人	4,827人	5,674人	3,904人	90.6%	ほぼ達成	コロナ禍での開催となり、感染症対策を万全にするため一部規模を縮小し開催したが、多くの市民の来場があり、市民文化の向上に貢献できた。	旧市民センターから新市民センターへ会場を変更し、入場者は目標値を上回った。R2は、コロナ禍での開催となったため入場者数は減となったが、作品の発表・鑑賞の場を確保することができた。
42	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	優良建築物活用事業利用件数	年間	25件	16件	19件	12件	16件	6件	55.2%	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなくキャンセルされる団体もあったが、感染症対策を講じた上で事業を実施された団体もあった。	毎年、各年開催として、利用される団体も一定数あるなど、作品発表の場として定着している。
43	2	25文化・芸術の振興	文化・スポーツ振興課	中丹文化会館入場者数	年間	60,000人	56,400人	55,082人	48,600人	45,060人	13,008人	72.7%	未達成	中丹文化会館で開催されるイベントの内容、及び集客力により数値が変化する。新型コロナウイルス感染症の影響により施設の閉館やイベントが開催できないなど、利用実績が減となった。	人口減少及び高齢化の影響を受けているが、当事業団については、鑑賞型事業はもちろんのこと、参加型事業、芸術文化創造活動の育成事業などを積極的に展開されている。
44	2	25文化・芸術の振興	社会教育課	資料館利用者数	年間	10,000人	2,506人	2,435人	2,513人	2,508人	1,275人	22.5%	未達成	開館後25年を越え、常設展示にリピーターを呼び込む工夫が必要になっている。新型コロナウイルス感染拡大により企画展・講演会等の実施が例年と比べ減少した。(企画展:コウノトリの育児日記 入館者数186人)	常設展示を見学される来館者を呼び込む工夫を検討する必要がある。特別展、企画展、講習会などいろいろな歴史資料を知ることのできる環境づくりに取り組んできたが、近年は新型コロナウイルス感染症対策のため、通常規模での開催をする事ができなかった。
45	2	25文化・芸術の振興	社会教育課	天文館入館者数	年間	10,800人	11,757人	12,057人	13,403人	11,794人	6,334人	102.5%	目標達成	新型コロナウイルス対策のための臨時休館やイベントの制限、外出自粛などの影響により入館者数は大幅に減少した。	平成30年度までは順調に推移しているが、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で施設の閉館やイベントの中止などを行ったため入館者数は減少した。感染対策をしながら可能な限りの催しを企画、実施した。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等(後期計画総括説明)	
46	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	スポーツ施設利用者数	年間	242,000人	228,956人	247,470人	195,966人	158,911人	126,817人	79.2%	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により施設の閉館等があり利用実績が減となった。	新市民センターへの移転のため一時的に利用できない期間や新型コロナウイルス感染症の影響により施設の閉館等があり利用実績が減少したが、施設管理者と連携を密にし大きなトラブルなく施設を利用していただいた。	
47	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	府民総体参加者数	年間	2,000人	2,284人	1,690人	1,447人	1,566人	1,364人	83.5%	ほぼ達成	各協会、競技者の高齢化が進む中、積極的な呼びかけなど選手集めを行っていただいた。新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない競技があり参加者数が減少した。	競技者の高齢化や後継者不足に伴い、参加者数は減少傾向にあるが、京都府でも1位、2位を争う競技もあり今後も協会と連携を図り多くの人に府民総体に携わっていただけるよう努力する。	
48	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	スポーツ少年団加入率	—	24.00%	21.00%	20.60%	18.60%	19.90%	20.20%	84.2%	ほぼ達成	児童の減少、趣味の多様化等により基準年より減少している中、加入促進するためにチラシを作成し4月と11月に市内小学校全生徒に配布した結果、2年連続で加入率が上がった。	各団、団員集めに苦勞されている中、本部と各団と連携を図り、チラシをとおして団員募集を行うことができた。また、他事業とスポーツ少年団をタイアップさせ、スポーツ少年団活動のPRを行った。	
49	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	チャレンジウィーク参加率	—	50.00%	33.30%	32.13%	22.89%	22.40%	0.00%	55.4%	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、取り組みを中止された。	だれもがスポーツを！の合言葉で綾部市スポーツ協会が先頭となり事業を行っていただいた。参加率は毎年減少しているが、一定、市民生活の中に根付いた事業となった。	
50	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	市民駅伝参加登録チーム数	年間	150チーム	143チーム	143チーム	134チーム	127チーム	88チーム	84.7%	ほぼ達成	新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、開閉会式の実施の取りやめ、会場レイアウトの変更等対策を講じて実施した。	小学生の参加者数は減少しているものの、一般の部で毎年新規チームの参加があり、大会として盛り上がった。	
51	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	二王門登山レース参加登録者数	年間	1,000人	971人	905人	881人	834人	0人	89.8%	ほぼ達成	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、大会を中止した。	参加者数は年々減少したが、新たに大口協賛を呼びかける等、魅力的な大会を目指し事業を実施することができた。綾部市外からの申込みも多数あり大会の周知・PRに効果があったものとする。	
52	2	26スポーツの振興	文化・スポーツ振興課	里山サイクリング参加登録者数	年間	600人	495人	506人	廃止	廃止	廃止		評価対象外	平成30年7月豪雨によりコースが被災し、平成30年度事業廃止することを決定した。	サイクリング愛好者や地元自治会等が主体となり同様の事業を継承されている。	
53	3	31子育て環境の充実	こども支援課	児童館・児童センター利用児童数	年間	13,000人	15,520人	8,536人	8,250人	8,590人	8,382人	75.8%	未達成	児童福祉法に基づき、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的として運営した。3施設が、それぞれ未就学児童を対象とした事業を実施したが目標値を達成することが出来なかった。	地域に密着した行事等を実施しながら、施設の利用促進に努めたが、少子化や施設の陳腐化など様々な要因が重なり、目標値を達成することが出来なかった。	
54	3	31子育て環境の充実	こども支援課	保育所、幼児園、認定こども園への希望者の入所・入園率	年間	100%	100%	100%	100%	99.4%	100%	100.0%	100.0%	目標達成	安心して暮らし、働くことができるよう子どもの保育・教育の場を提供した。	低年齢で待機児童が発生した年もあったが、概ね計画どおり推移し、保育ニーズに対応できた。
55	3	31子育て環境の充実	こども支援課	幼児発達サポート事業参加率	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	100.0%	目標達成	今年度は、事業の拒否はなく100%実施できた。事後支援のベアレント・トレーニングは、コロナ禍ではあったが、6日間全ての日程について実施できた。	保護者の了解のもと、対象児童全員に対して事業を実施し、発達上に支援が必要な児童に関しては、保護者及び園への指導・助言を行い、事後支援が必要な保護者に対しては、ベアレント・トレーニングを実施して保護者支援につなぐことが出来た。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
56	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	高齢者配食サービス登録者数	累計	600人	672人	683人	698人	755人	823人	137.2%	目標達成	地域包括支援センターや介護支援専門員との連携を図りながら、配食サービスを必要とする高齢者の把握に努めるとともに、事業を通じて、高齢者の栄養改善等を図り、対象者の在宅生活の支援を行った。	平成28年度から食の「アセスメントシート」により申請者の健康・生活状況をより詳細に把握したり、平成30年度からは、365日事業実施を行うなど、高齢者の栄養改善や安否確認に努め、対象者の在宅生活を支援することができた。
57	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	認知症サポーター養成講座受講者数	累計	12,000人	9,771人	10,364人	10,879人	11,408人	11,676人	97.3%	ほぼ達成	自治会、学校などへ講座開催を呼びかけは行った。新型コロナウイルス感染症の影響により自治会等の地域や企業の開催が減少した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域等における集合形式での講座の開催の困難な中、認知症の方の理解者を深める講座としてその必要性を各種団体へ周知広報を行った。
58	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	地域密着型サービス施設数	累計	20施設	20施設	20施設	20施設	20施設	19施設	95.0%	ほぼ達成	令和2年度の施設整備はなく、地域密着型サービス事業所の廃止があったため、年度末事業所数は1減となった。	介護事業所の減少は、運営法人の事情によりやむを得ないもので、日常生活圏内における介護ニーズは他の事業所、サービスにより確保され、支障はないと判断される。なお、今期計画期間中の施設整備は、次期計画期間に延期され整備予定となっている。
59	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	介護福祉士養成学校修学資金貸与数	年間	2人	0人	2人	2人	0人	0人	40.0%	未達成	令和元年度に引き続き、貸付の実績はなかった。市内高等学校及び近隣市介護福祉士養成専門学校を訪問し、事業の説明、本市制度の周知依頼を行い、利用者の確保に取り組んだ。	介護人材の確保には効果的な事業と考えるので制度としては継続し、一層の周知を図る他、京都府等の機関と連携し、大学実習等誘致事業や次世代担い手育成事業等により介護分野への関心をより幅広く集め、理解を深める施策を推進する。
60	3	32高齢者福祉の推進	高齢者支援課	清山荘入館者数	年間	30,300人	29,442人	30,754人	27,564人	26,705人	17,009人	86.8%	ほぼ達成	新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言発出に伴い、閉館期間があったことも影響して、入館者数は前年度対比63.7%となった。老朽化していた屋根の改修を行い、施設の長寿命化を図った。	新型コロナウイルス感染症対策の影響(閉館)を受けなかった計画期間の前半3か年間は平均目標達成率は約97%とほぼ目標を達成することができたが、新型コロナウイルスの感染拡大後は利用者が大幅に減少している。高齢者の健康増進等図る重要な施設と位置付けており、引き続き、必要な施設整備を行い、利用促進を図っていく。
61	3	33障害者福祉の推進	障害者支援課	障害者介護給付費等支給事業利用者数	年間	5,000人	4,676人	4,829人	4,927人	5,121人	5,429人	108.6%	目標達成	居宅介護、同行援護、生活介護等利用者ニーズに応えた支給決定及びサービス利用となるよう努めた。	障害福祉サービス事業所の拡充について支援をするなど、サービス提供基盤の整備にも取り組み、多様なサービス利用につなげた。
62	3	33障害者福祉の推進	障害者支援課	地域活動支援センター利用者数	年間	1,600人	1,056人	1,032人	955人	956人	933人	61.7%	未達成	コロナ禍による制限もあったが、事業開催により社会参加の場としての場の提供及び多数の利用者に参加いただいた。若年層や知的、精神障害者などにも利用しやすい場所となるよう、今後も一層の参加への促しを行う。	事業の内容を適宜検討し、幅広い年代の参加につながった。
63	3	33障害者福祉の推進	障害者支援課	精神障害者社会復帰相談者数	年間	2,700人	2,973人	2,729人	2,905人	2,986人	3,096人	114.7%	目標達成	相談支援事業所の側面的支援を中心に相談支援を行った。数値目標を上回り、支援機関を始めとする連携を密に行い、社会資源の体制強化と地域生活支援の充実に取り組むことができた。	専門職員により対応を行い関係機関とも幅広く連携ができた。
64	3	33障害者福祉の推進	障害者支援課	障害者生活支援事業相談件数	年間	24,600件	20,505件	18,432件	17,541件	16,393件	22,789件	92.6%	ほぼ達成	虐待が疑われるケースや緊急対応を要するケースなどが年々増加している。	相談支援専門員の増員など体制強化を図ることができた。
65	3	34地域福祉社会の実現	こども支援課	シルバー・チャイルドハウス事業実施団体数	累計	9か所	7か所	7か所	7か所	6か所	5か所	55.6%	未達成	高齢者が中心となって子どもとの交流を行う団体に対し補助金を交付し、活動の支援を行った。コロナ禍において開催を自粛する団体もあったが、感染防止対策を徹底して実施することで、子どもと高齢者との交流の場を提供し、また、地域の人々とともに、子どもがふるさとふれあい活動に取り組むことができた。延開催回数27回 参加延人数602人(子ども333人、指導者269人)	少子化による利用者数の減少や事業実施団体の後継者不足等により事業実施団体が減少したが継続した活動を通じて、子どもと高齢者との交流ができ、また、地域の人々とともに、子どもがふるさとふれあい活動に取り組むことができた。



第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満  
 ※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度  
 集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
66	3	34地域福祉社会の実現	高齢者支援課	地域福祉活動補助金交付件数	年間	35件	35件	32件	33件	32件	28件	91.4%	ほぼ達成	コロナ禍の中、活動を見合わせたサロンが3団体あり、交付件数としては28団体となった。利用者宅への訪問や声掛けなどの精神的な支援など、感染防止に配慮しながら取り組んだ団体に対して補助金交付を行った。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるため、既存団体への支援のほか、期間中の目標として4団体増加としたが、ボランティア、利用者ともに高齢化等の課題や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動休止もあり増加とはならなかった。
67	3	35保健の推進	保健推進課	あやちゃん健康ポイント取組人数	年間	1,000人	842人	971人	995人	1,185人	1,042人	104.2%	目標達成	5月26日～12月31日を取り組み期間として実施。認知度は高まってきている。取り組み者のうち60歳以上が半数以上を占め、働きざかり世代、子育て世代へのアプローチが課題である。	企業や事業所、店舗、各種団体と連携により、働きざかり世代や子育て世代の参加者が増加し、取り組みが広がった。
68	3	35保健の推進	保健推進課	ウォーキングイベント参加者数	年間	600人	501人	38人	384人	322人	0人	51.9%	未達成	イベントは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。スマートフォンアプリを使用したウォーキングの取り組みである京都府事業の「きょうとウォーキングある古っ都」に参加した。参加人数:87人	台風や新型コロナウイルス感染症の影響でふれあいウォーキングなどのウォーキングイベントの開催が難しかった。R元年度よりスマートフォンアプリを使用したウォーキングの取り組みである京都府事業の「きょうとウォーキングある古っ都」参加し、新たな手法での健康ウォーキングの推進にも取り組んだ。
69	3	35保健の推進	保健推進課	乳幼児健康診査受診率	—	97.0%	97.4%	97.4%	98.2%	97.3%	98.4%	101.4%	目標達成	健診未受診者への受診勧奨や訪問活動を行った。	未受診者の把握、PRの強化に取り組んだ。
70	3	35保健の推進	保健推進課	健康相談指導人数	年間	7,200人	6,799人	6,923人	6,849人	6,363人	2,073人	80.6%	ほぼ達成	毎月の健康相談・栄養相談日に加え、各地区での健診後の健康相談や骨密度測定時の保健指導など行い、個々に応じた指導を行った。	地域に向かう出張型の健康相談等を行い、住民の生活習慣病予防、介護予防予防を支援するためにコロナ禍においても感染症対策を行いながら取り組んだ。
71	3	35保健の推進	保健推進課	健康教育指導人数	年間	5,000人	5,546人	5,197人	5,866人	5,619人	2,287人	98.1%	ほぼ達成	生活習慣病予防や介護予防など多岐に渡る健康教育を行った。各種団体からの依頼に応じ、出前講座を行った。	様々な年代やニーズに応じた健康教育を開催し、健康づくりや生活習慣病予防、介護予防の啓発に努めた。R2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため集団で行う健康教室の開催が難しく、教室の中止を余儀なくされた。
72	3	35保健の推進	市民・国保課	特定健康診査受診率	—	60%	32.1%	34.3%	33.4%	34.6%	29.3%	54.6%	未達成	個別健診の通年実施、集団健診の休日実施、健診のお知らせによる周知、データ分析に基づく受診勧奨、保健師による戸別訪問、無料クーポンの送付等の取組を行い、受診環境の整備、受診への啓発を行ってきた。	個別健診の通年実施、集団健診の休日実施、健診のお知らせによる周知、データ分析に基づく受診勧奨、保健師による戸別訪問、無料クーポンの送付等の取組により、受診率は少しずつ向上していたが、令和2年度はコロナによる受診控えの影響により、受診率が低下する結果となった。
73	3	35保健の推進	保健推進課	がん検診受診率	—	30.0%	19.8%	19.3%	19.1%	18.8%	16.6%	62.4%	未達成	休日総合がん検診の実施や無料クーポンの配布、あやちゃん健康ポイント事業、受診勧奨訪問など行い、受診率向上に努めた。	全ての検診が1日で受けられるようレディース検診も含めた総合健診を実施したり、管外受診を実施するなど受診しやすい体制整備に努めたが受診率の増加にはつながらなかった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診率が下がった。今後は健診の申込方法として新しくWEB申込を取り入れ、新規受診者や若い層の受診者の増加を図る。
74	3	37社会保障の適正運営	市民・国保課	国民健康保険料収納率	—	97.00%	96.16%	96.21%	96.12%	96.57%	96.81%	99.8%	ほぼ達成	決定通知書送付時に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封し、広報紙やホームページへの掲載等により積極的に口座振替の推進を図っている。また、納期に振替不能となった場合は、通知の上、再振替処理をするなど、確実な納付を図った。きめ細やかな納付相談を行った結果、京都府内でも高い収納率を維持している。	口座振替の推進やコンビニ納付の活用により、確実な納付となるよう納付環境を整えきめ細やかな納付相談を行った。また、京都地方税機構と連携を密にし、収納率向上を図った結果、毎年収納率は上昇し、ほぼ目的を達成した。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
75	4	41農林業・内水面漁業の振興	農政課	京力農場プラン策定数	累計	30件	26件	29件	33件	34件	34件	113.3%	目標達成	対象集落に取組意向のアンケートを実施に応じて説明等を行った結果、プランの見直しや広域プランを作成することができた。(見直しと既存プランが広域化に取り組んだ形なのでプラン数は増加なし)	R2の目標値を達成することはできたが、アンケートの結果では今後、京力農場プランの作成を自ら進めたいという集落はほとんどない状況。プランの作成を要件とする農地中間管理事業などの推進により、プランの作成数を増やしていく。
76	4	41農林業・内水面漁業の振興	農政課	農業法人数(認定農業者)	累計	17法人	17法人	16法人	17法人	18法人	17法人	100.0%	目標達成	令和2年度中に事業をやめられた法人が2件、新規が1件あった。	目標達成ができた。引き続き法人化を検討している経営体があれば情報提供等の支援を行う。集落営農組織においても高齢化が進んでおり、法人化を進める体力は残っていないのが現状。認定新規就農者の期間中に法人を設立された方もあり、今後は認定農業者になる見込み。
77	4	41農林業・内水面漁業の振興	農政課	認定農業者数(個人・法人)	累計	60経営体	48経営体	48経営体	50経営体	48経営体	49経営体	81.7%	ほぼ達成	新規認定が5件、期間満了による減が4件で認定数は令和2年度中に1増となった。 ①新規認定 5件 ②有効期間満了後新規認定 0件 ③期間満了等による減 4件 ④更新及び変更 11件	8割以上の達成となっている状況としては厳しい。認定農業者に有利な支援策があるため、一定新規認定者は見込めるものの、高齢化による減少を分を考慮すると横ばいで推移すると思われる。農業次世代人材投資事業の修了者については、1名が認定農業者として新規認定になった。今後も2名が認定農業者になる見込み。
78	4	41農林業・内水面漁業の振興	農政課	新規就農者(支援事業活用分)	累計	65人	60人	64人	66人	66人	67人	103.1%	目標達成	令和元年度から担い手実践農場を活用されている方が2人あり、今後は新規就農者になる見込み。 令和2年度中に夫婦で事業を活用されることになり、1名増になった。	農業を始めたい人なら誰でも無条件で支援するのではなく、ある一定の見極めが必要。今後も関係機関と情報共有を図り、持続可能な新規就農者の確保を目指す。
79	4	41農林業・内水面漁業の振興	林政課	有害鳥獣被害面積	年間	1,000a	2,445a	1,658a	1,687a	2,356a	2,330a	47.7%	未達成	市全体を見た場合、昨年度と比較して被害発生地区と獣種の傾向に大きな差がなく、被害面積・被害金額ともに横ばいか微減傾向である。侵入防止柵の整備等で防除の対策を講じて一定成果は上がっているものの、未整備地区で被害が発生するなどの傾向があり、引き続き整備を行う。	特に23年度に大規模に侵入防止柵を整備した際に大きな効果が得られたことから、今後も被害は順調に減るか予測されたが、これまで被害の無かった未整備地区で新たな被害が発生している。
80	4	41農林業・内水面漁業の振興	林政課	有害鳥獣侵入防護柵設置延長	累計	650km	617km	634km	653km	675km	710km	109.2%	目標達成	被害防止計画に基づき、適切に農地の防除をすることができた。	被害防止計画に基づき農地の防除が出来た。
81	4	41農林業・内水面漁業の振興	農政課	学校給食への食材提供グループ	年間	16団体	10団体	14団体	11団体	12団体	14団体	87.5%	ほぼ達成	生産農家の高齢化により、必要量の確保が困難となったため、平成30年度から市内特産品を学校給食に取り入れたが、目標未達成となった。	生産農家の高齢化の影響が大きく、目標団体数の達成は困難な状況であるものの、目標設定当初より増加しており、取組として一定効果を上げていると評価できる。また、市内特産品を学校給食に取り入れる取り組み「あやべ丸ごといただきます あじわいランチの日」を年数回実施(令和2年度5回実施)しており、児童生徒に地元産品の周知を図る機会となっている。今後も取り組みを継続していく必要がある。
82	4	41農林業・内水面漁業の振興	林政課	間伐材運搬対策事業搬出量	年間	3,500㎡	3,274㎡	2,840㎡	2,461㎡	3,760㎡	3,032㎡	87.8%	ほぼ達成	市内一円において、綾部市森林組合が計3,032㎡の搬出を実施するにあたり補助を行った。	森林所有者の負担軽減により、森林整備が進んだ。
83	4	41農林業・内水面漁業の振興	農政課	内水面漁業振興対策事業放流量	年間	2,200kg	1,990kg	2,040kg	2,020kg	1,980kg	1,980kg	91.0%	ほぼ達成	漁協組合員数、遊漁者の減少、災害による影響などから、放流種苗量が増加せず目標の達成に至っていない。 ・令和2年度実績 上林漁協950kg、由良川漁協1,030kg、合計1,980kg	毎年度一定量の放流は実施されているものの、目標達成には至らなかった。府・市の交付金を確保するとともに、各漁協の取り組みの強化により放流種苗量の増加を図る。



第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等(後期計画総括説明)
84	4	42農村の活性化	観光交流課	里山交流研修センター施設利用者数	年間	10,000人	3,111人	10,805人	10,394人	7,626人	2,227人	68.3%	未達成	新型コロナウイルスの感染防止のため、一時的な休館や時間短縮に加え、年間を通して各部屋の利用可能人数を50%に制限するなど対策を講じたこと、コロナ禍による移動制限などの要因により利用者が大幅に減少した。	令和元年度から2年度にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減少傾向になったものの、森もりホールやバーベキュー施設等の整備により合宿や研修などの受入れ環境も整い、ほぼ安定した集客効果があった。
85	4	42農村の活性化	観光交流課	里山交流研修センター宿泊者数	年間	1,000人	874人	1,108人	793人	959人	88人	76.4%	未達成	新型コロナウイルスの感染防止のため、一時的な休館や時間短縮に加え、年間を通して各部屋の利用可能人数を50%に制限するなど対策を講じたこと、コロナ禍による移動制限により合宿などの利用もほとんどがキャンセルとなり宿泊客数が大幅に減少した。	コロナ禍までは目標値の80%~90%で推移しており、合宿での活用等の効果はあったが目標値に届かなかった。リピーターが多いところが強みとなっている。
86	4	42農村の活性化	観光交流課	里山ねっと交流事業参加者数	年間	5,100人	2,465人	3,843人	6,928人	2,775人	1,505人	68.7%	未達成	コロナ禍で交流事業の開催が十分にできず大幅に減少した。	他団体と連携し集客力の高い大型イベントを開催したことにより実績値が大きくなった年もあったが、一過性(その年限り)のイベントであったため安定した交流人口の獲得に至っていない。また令和2年度はコロナの影響が大きな減少要因になっている。
87	4	42農村の活性化	定住・地域政策課	定住世帯数(定住サポート総合窓口扱い)	累計	225世帯	179世帯	209世帯	222世帯	242世帯	273世帯	121.3%	目標達成	R2年度は31世帯74人となり、世帯では定住サポート総合窓口開設以来、最多となった。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、HPでの解説付きの空き家物件紹介動画やオンライン物件案内や相談を開始した。また、京都市に「あやべ定住サポート京都サテライト店」を開設し、出張相談やセミナー等を開催した。	移住世帯の年間目標を15世帯としているが、後期5か年で年平均23世帯の移住を達成した。令和元年度から本格的に移住立国プロジェクトを開始し、全市一丸となって定住支援の取組を進めており、移住者向けの情報発信ツールである市のホームページの充実が図れ問い合わせも増えた。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした田園回帰の流れに対応するため、動画配信やオンライン案内等の情報発信を強化するとともに、京都市内に相談窓口を設置するなど本市へ誘導する仕組みづくりを実施した。
88	4	43商業の振興	商工労政課	チャレンジショップ支援事業費補助金交付件数	累計	35店	32店	39店	41店	45店	51店	145.7%	目標達成	6件(飲食業3件・サービス業2件・小売業1件)に対し補助金を交付し、商工会議所または地区商工繁栄会への加入促進を図った。	平成28年度から、空き店舗以外の建物を活用した出店も支援の対象とし、多くの創業を支援することにつながった。
89	4	44工業の振興	商工労政課	工場設置奨励金交付件数	年間	25件	23件	27件	26件	25件	27件	108.0%	目標達成	企業訪問等の機会を活用し、制度の周知、利用促進に努めた。	企業訪問等の機会を活用し、制度の周知、利用促進に努め、目標件数の交付ができたが、近年は連続して災害が発生し、平成30~31年度は限られた予算内での交付となった。今後は新規立地に特化した制度として企業誘致に努める。
90	4	44工業の振興	商工労政課	綾部工業研修所卒業生数	累計	1,800人	1,639人	1,667人	1,707人	1,750人	1,750人	97.2%	ほぼ達成	企業訪問等の際に綾部工業研修所の受講を案内し、基礎コースは34名、上級コースは9名の入所者があったが、新型コロナウイルス感染症の影響で後半の講義が休校となり、翌年に再受講となったため、R2は卒業、終了とも対象者無しとなった。	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の卒業が延期となり、わずかに目標には達していないが、多くの方に受講いただけた。
91	4	44工業の振興	商工労政課	北部産業技術支援センター・綾部機械貸付件数(市内企業)	年間	415件	283件	251件	261件	356件	649件	156.4%	目標達成	企業訪問等の際に周知に努め、利用促進を図り、貸付件数が増加した。	市内の中小企業は、独自に試験機器を持っていないところが多く、市内で低価格で利用できる利便性がある。また、平成30年度の施設や機器のリニューアルは、利用の増加につながっている。
92	4	44工業の振興	商工労政課	製造品出荷額等	年間	1,400億円	1,247億円	1,401億円	1,401億円	1,401億円	1,465億円	104.6%	目標達成	製造出荷額等の増加を図るため、生産体制の強化や設備導入に対応する補助金等の周知に努めた。(R3.5現在、2020工業統計調査は速報値のみ公表)	工業統計調査により分析をしており、最新データは速報値。アベノクス効果等国の施策の影響もあり、市内企業にも徐々に回復の兆しがあったが、米中の情勢や新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要がある。今後も国等の補助制度等の利用促進や支援に努めていく。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
93	4	45観光交流の推進	観光交流課	日帰り観光客数	年間	550,000人	624,174人	606,065人	541,710人	548,813人	271,411人	94.3%	ほぼ達成	新型コロナウイルス感染拡大により、施設の休館・時間短縮や、イベント等が中止になる等の要因が重なり、大幅に減少した。	取組全体を見ると目標値に満たない年があったものの、観光施設(地点)の廃業の影響を受ける中、本市の特色ある観光資源の商品化を進めるとともに、海の京都DMO・森の京都DMOの情報発信力を最大限に活用し、観光情報発信の強化に努め、観光客の安定的な集客へ向けた取り組みが出来た。 後半は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大幅な減少となった。
94	4	45観光交流の推進	観光交流課	宿泊観光客数	年間	65,000人	58,643人	57,095人	55,249人	50,230人	40,148人	80.4%	ほぼ達成	新型コロナウイルス感染拡大により、外出や移動の制限、自粛が繰り返され、団体客や訪日外国人旅行者などを中心に減少した。	海の京都DMO、森の京都DMO等の広域連携によるプロモーション活動や情報発信の強化に努めたが、既存ホテルの廃業や新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減少した。後半は新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている。
95	4	46地元雇用の確保	商工労働課	就職フェア参加企業数	年間	40社	38社	38社	45社	36社	24社	90.5%	ほぼ達成	定数を超える企業から参加申込みがあったことから、多くの企業で人材確保に苦慮していることがうかがえる。新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンスを確保する必要が生じたことから、募集企業数を例年の半分(40社→20社)に減らざるを得なかったが、定数を超える申し込みがあった。また開催時期が例年より遅れた(8月→2月)ことから、純粋な比較は難しいが、コロナ禍にあっても将来を見据え、人材を確保しようとする企業が一定数あると考えられる。	令和元年度までは、全国的に続く緩やかな景気の回復基調に伴い、企業の雇用意欲も高く、有効求人倍率も上昇傾向を示していたことを反映し、各種フェアにもほぼ目標に近い参加があった。しかし、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンスを確保する必要が生じたことから、募集企業数を減らざるを得なかった。
96	4	46地元雇用の確保	商工労働課	就職フェア参加者数	年間	200人	102人	57人	41人	54人	55人	30.9%	未達成	令和元年度までは、緩やかな景気の回復基調に伴い、売り手市場が続いていたことから就職フェアを介さずに就職につながるケースが多く、参加者は50人前後で推移していた。しかし新型コロナウイルスの影響から、企業の求人数減少、面談が対面式からオンライン式へ変更、採用決定時期の遅れなど、求職者にとっては例年なく厳しい環境となった。こうした状況を踏まえ、令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、対面式の面接会を実施したところ、開催時期が例年より遅れた(8月→2月)ことから、純粋な比較は難しいが、企業数が減少したにもかかわらず、参加者は直近3年間で最も多かった。	売り手市場の中にあっても、毎年就職フェアを開催し、企業、求職者のマッチングに努め、市内企業への就職につながるなど、実施した効果はあったと考える。一方で、新型コロナウイルスへの対応として、感染防止対策を施した対面式以外に、新たにオンライン式を検討するなど、時々の状況に応じた就職フェアを開催し、学生、一般、UJターンを問わず一人でも多くの求職者が参加できる環境を整える必要がある。
97	4	46地元雇用の確保	商工労働課	綾部市勤労者住宅資金融資件数	累計	70件	63件	63件	63件	63件	63件	90.0%	ほぼ達成	制度の利用促進を図るため取扱い金融機関と内容の見直しを行っているが、市中金利が低利で運用されている影響で新たな利用実績はなかった。	民間金融機関やネット銀行などが低利の住宅ローン商品を提供していることから、平成20年度以降は利用実績が無い状態が続いている。当制度は民間融資の補完的なものとしているため、市中金利が低利で推移している状態では、今後も利用は少ないと考えられる。
98	5	51環境の保全と創造	環境企画課	廃食油回収量	年間	7,000ℓ	6,920ℓ	5,629ℓ	5,690ℓ	6,533ℓ	6,133ℓ	88.3%	ほぼ達成	市民に対して、廃食油回収の浸透を図るなど、綾部市環境市民会議と連携しながら、広報・啓発に取り組んだ。	後期全体の平均でみると618ℓとなり、目標値には届かなかったものの、80%以上の達成区分となっており、市民活動として一定定着してきたと思われる。 今後も引き続き啓発活動に努めていく。
99	5	51環境の保全と創造	環境企画課	環境講演会参加者数	年間	300人	50人	35人	127人	122人	0人	27.8%	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「子どもと環境を考えるつどい」の開催ができなかったため、実績は0人となっている。	後期全体の平均でみると66.8人となり、目標値には届いていない。新型コロナウイルス感染拡大の影響も大きく影響したと考えている。今後も引き続きSNS等を活用して参加を呼び掛けていく。
100	5	51環境の保全と創造	環境保全課	BOD環境基準適合率	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	目標達成	由良川(国管理河川)上林・八田・犀川(府管理河川)、田野川・安場川・小呂川・高倉川等(市管理河川)の水質検査結果において、全ての河川でBODの環境基準に適合している。	京都府や関係機関等と連携しながら、河川の水質汚濁防止に努め、河川環境の保全を図った。
101	5	51環境の保全と創造	環境企画課	上林川を美しくする会章刈りなど参加者数	年間	120人	98人	95人	43人	90人	142人	118.3%	目標達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ボランティアの募集ができなかったが、例年どおり年3回実施した。令和2年度は例年より会員や地元役員の参加が多くあり目標値を達成している。	会の会員以外に各連合会にも呼びかけることで目標値を達成したため、今後も引き続き協力を呼びかけていく。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
102	5	51環境の保全と創造	環境企画課	住宅用太陽光発電システム設置補助件数	累計	971件	447件	470件	500件	521件	540件	55.6%	未達成	住宅用太陽光発電システム設置の普及に努めるとともに、太陽光発電など再生可能エネルギーの普及啓発を図りました(令和2年度19件)。	住宅用太陽光発電システム設置の普及啓発に努めたが、目標値には達していない。FIT制度の減額が影響したものと考えられる。今後も引き続き啓発活動に努めていく。
103	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	資源物(紙類)回収量	年間	1,500t	1,154t	1,106t	1,113t	1,041t	848t	70.2%	未達成	自治会やPTA等の団体による資源回収に対し、資源回収補助金制度により、その活動を支援した。	自治会やPTA等の団体に対する資源回収補助金制度や自治会に対する古紙回収用保管庫設置費補助金制度により自主的な資源回収を支援した。ただし、ネットニュース等の普及に伴う新聞紙等の減少や令和元・2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による資源回収活動の低下により回収量の減少が見られた。
104	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	資源物(衣類)回収量	年間	40t	28t	28t	29t	32t	16t	66.5%	未達成	自治会やPTA等の団体に対し、資源回収補助金制度により、自主的な資源回収を支援した。	自治会やPTA等の団体に対しての資源回収補助金制度により、自主的な資源回収を支援した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による資源回収活動の低下により回収量の減少が見られた。
105	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	リサイクル推進員研修会参加率	—	60%	51%	61%	54%	57%	0%	92.9%	ほぼ達成	例年、「ごみ減量化の取組について」「ごみ処理状況について」の研修を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため研修会を中止し、研修資料の送付により対応した。	地域において、リサイクル推進員に活動いただくことにより、市民の自覚と協力に基づいた取組が行われ、ごみ減量とリサイクルの推進が図れた。
106	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	可燃ごみ収集量	年間	6,000t	5,746t	5,568t	5,390t	5,367t	5,182t	115.8%	目標達成	ごみ分別の徹底と、ごみの減量化・資源化の取組を普及したことにより、前年度に比べ減少した。	各種取組により、目標は達成できた。
107	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	不燃ごみ収集量	年間	650t	782t	908t	936t	930t	1,016t	71.1%	未達成	ごみ分別の徹底とごみ減量化・資源化の取組を進めてきたが、前年度に比べ増加した。過疎・高齢化等から、不在となる家屋の片付けや不要となり排出されるごみの増加が要因と考えられる。	分別の徹底及び再利用・再資源化によるごみ減量化の啓発を行ってきたが、近年空き家の片付け等により、不燃ごみが増加したため、目標達成には至っていない。
108	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たりごみ排出量(家庭ごみ)	年間	200kg	190kg	192kg	189kg	189kg	188kg	106.4%	目標達成	ごみ分別の徹底と、ごみ減量化・資源化の取組の普及により、前年度比で減少した。	リサイクル推進員活動、資源回収活動により、分別の徹底及びごみ減量化、資源化が推進され、目標を達成した。
109	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たりごみ排出量(粗大ごみ)	年間	7kg	13kg	16kg	23kg	19kg	19kg	38.9%	未達成	過疎・高齢化等から、不在となる家屋の片付けや不要となり排出されるごみが増えていることが要因と考えられる。前年度比では横ばいとなったが、依然として目標を達成できていない状況にある。	「守ろうごみマナー」等により分別の徹底及びごみ減量化、ごみ資源化の普及推進に努めたが、近年空き家の片付け等により、粗大ごみが増加したため、目標達成には至らなかった。
110	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	1人当たり資源物回収量	年間	60kg	51kg	51kg	49kg	48kg	42kg	80.3%	ほぼ達成	ごみの分別・資源化とあわせ、ごみ減量化の意識の定着により、資源物そのものの排出量が減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、団体による資源回収活動が低下し、回収量が減少したことも一因となっている。	ごみの分別・資源化とあわせ、ごみ減量化の意識の定着により、資源物そのものの排出量が減少傾向にあると考えられる。
111	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	し尿処理量	年間	7,500kℓ	8,889kℓ	8,558kℓ	8,289kℓ	7,333kℓ	7,063kℓ	106.2%	目標達成	水洗化事業の進歩に伴い、し尿収集の規模が縮小する中、収集日程の統合も進め効率的な作業実施に努めた。	施設の適切な維持管理により、安定的・適正な運転に務めた。
112	5	52廃棄物対策の推進	環境保全課	浄化槽汚泥処理量	年間	18,300kℓ	15,651kℓ	17,552kℓ	17,634kℓ	15,500kℓ	15,010kℓ	88.9%	ほぼ達成	浄化槽、農業集落排水の整備などにより処理量が増加傾向にある中、安定した浄化槽汚泥処理を行い、適正な処理に努めた。	施設の適切な維持管理により、安定的・適正な運転に務めた。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
113	5	53上水道の安定供給	水道課	水道普及率	—	98.1%	98.3%	98.4%	98.4%	98.5%	98.5%	100.4%	目標達成	平成28年度山家西簡易水道統合整備事業において、整備区域内の未普及地を解消し令和2年度の目標値である98.1%を達成した。 その後の懸案事項である点在する奥上林の一部地区の未普及地については、地元の整備要望等の状況から、具体的な着手には至らず当年度において、未普及地を解消することができなかった。	平成28年度山家西簡易水道統合整備事業において、整備区域内の未普及地を解消し令和2年度の目標値である98.1%を達成した。 水道未普及地が点在する奥上林の一部地区については、令和2年3月実施の地元アンケート調査の結果内容を見ながら、今後の対策について検討していく。
114	5	53上水道の安定供給	水道課	上水道布設替え延長	年間	2,000m	2,115m	5,696m	6,390m	988m	1,761m	169.5%	目標達成	配水施設改良工事及び公共下水道関連工事により配水管布設替えを行った。令和2年度、総布設延長の実績は2,731mであるが、他事業関連事業により970mを新設したため、布設替え延長については1,761mとなり、おおむね目標を達成することができた。	各年度で実績延長にばらつきがあるものの、5か年で10,000mの目標に対して16,950mの布設替え工事を実施し、全体事業量としては目標を達成することができた。 今後も継続して配水施設改良工事及び公共下水道関連工事による配水管布設替えを行う。
115	5	54下水道の整備促進	下水道課	水洗化率	—	75.0%	70.0%	70.6%	72.4%	74.8%	76.0%	101.3%	目標達成	整備完了地域における説明会の実施、アンケートの実施、広報紙による案内等により啓発を行った。	下水道の整備推進、整備完了地域における水洗化に向けた啓発等により目標を達成した。引き続き水洗化率の向上に努めていく。
116	5	54下水道の整備促進	下水道課	汚水処理人口普及率	—	82.5%	76.0%	80.0%	83.0%	83.9%	84.5%	102.4%	目標達成	公共下水道事業において、約6.1haの供用を開始し、特定地域生活排水処理事業において28戸の水洗化を行った。	計画的かつ効率的な下水道の整備を推進し、目標を達成した。引き続き計画的かつ効率的な下水道の整備推進に努めていく。
117	5	55防災対策の推進	防災・危機管理課	自主防災組織数	累計	196組織	144組織	148組織	149組織	151組織	153組織	78.1%	未達成	自主防災組織の設立依頼と自主防災組織育成事業補助金制度の活用について説明を行うなど、結成推進を働きかけた。	5か年で10組織が設置された。 防災意識の低い自治会に対しては、出前講座等を活用して補助制度の紹介や防災意識の高揚に努めることにより、随時組織化を促した。
118	5	55防災対策の推進	防災・危機管理課	防災座談会等の開催数	累計	150回	16回	37回	52回	87回	89回	59.3%	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた座談会等がほとんど中止となった。 このため、HPや広報誌など、各種メディアを活用した情報提供を行うことにより防災意識の高揚を図った。	子どもから大人を対象に、防災意識や防災知識の向上のための座談会を実施した。 新型コロナウイルスのまん延防止等に伴う開催中止があったため、開催数が伸び悩んだ。
119	5	55防災対策の推進	建設課	急傾斜地崩壊対策事業・砂防事業新規実施地区数	累計	5地区	0地区	1地区	1地区	2地区	4地区	80.0%	ほぼ達成	急傾斜地崩壊対策事業として小西地区(小西町)、砂防対策事業として大島川(大島町)に着手(府事業)	地元や府との調整・連携を図りつつ、年1か所の新規実施に向けて、概ね達成できた。
120	5	55防災対策の推進	建築課	木造住宅耐震診断補助実施数	累計	200件	139件	152件	171件	187件	208件	104.0%	目標達成	広報誌等での周知により診断実施件数としては、21件で例年以上となった。	広報ねっとへの掲載等により広く募集し耐震診断実施戸数を増やすことができた。 目標には達したが、耐震についての第一歩であり、さらなる普及啓発が必要と考える。
121	5	55防災対策の推進	建築課	木造住宅改修補助件数	累計	135件	76件	87件	101件	115件	127件	94.1%	ほぼ達成	広報誌等での周知の結果、改修実施件数としては、年間12件で例年並みとなった。	広報ねっとへの掲載等により広く募集し改修戸数を増やすことができた。 耐震診断を受けた方の多くが耐震改修をされるようになった。今後は、リフォーム等を検討の際、耐震改修も併せて行われるよう周知に努める。
122	5	56消防・救急体制の充実	消防本部	訓練実施事業所・自治会数(防火座談会を含む)	年間	110か所	60か所	70か所	71か所	109か所	94か所	85.5%	ほぼ達成	94か所は、消防本部が現地で訓練指導を行った事業所、自治会等の数値のほか、事業所独自で実施し報告のあったものである。コロナ禍の影響もあり、現地の訓練指導及び防火座談会は減少となった。また、事業所独自の訓練についても減少したため、目標値に達することができなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は減少となったが、後期全般で評価すると、徐々にではあるが、実績が伸びてきていると評価できる。 コロナ禍でも実施できる訓練として、図上訓練やDVD視聴など教育訓練を取り入れるよう指導できた。



第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
123	5	56消防・救急体制の充実	消防本部	各訓練・行事参加消防団員数	年間	4,600人	4,707人	2,885人	6,427人	2,983人	1,881人	82.1%	ほぼ達成	分団個別に水防訓練等を実施したが、新入団員・幹部研修、団長点検、綾部市防災訓練などの訓練が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となったことから、一定の参加者を確保することができなかった。	災害の発生頻度により左右される災害出動についても、集計をしていたため、年度ごとの実績にばらつきが出ている。また、令和2年度については、新型コロナの影響で、計画していた研修や訓練が十分に実施できなかった。
124	5	56消防・救急体制の充実	消防本部	救命講習受講者数	累計	13,000人	11,705人	12,217人	12,655人	13,108人	13,242人	101.9%	目標達成	令和2年度目標値について、令和元年度で達成したが、救命率の更なる向上を目的として事業を継続実施した。なお、出前講座の申込み数が減少し、開催回数が1/2以下、新規受講者数が1/3以下となったことについて、新型コロナウイルス感染症の流行が大きく影響したと考えられる。事業名称:普通救命講習Ⅰ、開催様態:出前講座を中心に自治会、企業、学校単位で実施、開催回数:15回、新規受講者数:134人	前期基本計画では目標達成に至らなかったものの、後期基本計画期間では、綾部市応急手当インストラクターの協力も得て、目標を達成することができた。今後も救命率の更なる向上を目指し、事業を継続する方向であるが、新規受講者数の増加率が減少傾向であるため、未受講者に対する啓発活動を推進する必要があるとともに、withコロナとしての事業展開も必要である。
125	5	57生活の安全性の向上	市民協働課	交通安全啓発活動参加者数	年間	660人	671人	706人	427人	598人	331人	82.8%	ほぼ達成	安全・安心のまちづくり推進協議会として関係団体と連携し、啓発活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年通りの活動が行えなかった。	安全・安心のまちづくり推進協議会として関係団体と連携、工夫を凝らしながら啓発活動を行った。
126	5	57生活の安全性の向上	市民協働課	防犯啓発活動参加者数	年間	650人	448人	631人	577人	554人	281人	76.6%	未達成	安全・安心のまちづくり推進協議会として関係団体と連携し、啓発活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年通りの活動が行えなかった。	安全・安心のまちづくり推進協議会として関係団体と連携、工夫を凝らしながら啓発活動を行った。
127	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	消費生活出前講座受講者数	年間	300人	177人	151人	51人	181人	0人	46.7%	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響で、出前講座の開催を希望する団体はなかった。	期間中は1件あたりの受講者数に差はあるものの、毎年2～5件の出前講座を継続して開催できた(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度を除く)。別途、京都府消費生活センターにより学校での出前講座も行われており、協力して消費者被害の未然防止に努めることができた。街頭啓発、FM等での放送など、啓発活動にも努める。
128	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	消費生活相談件数	年間	125件	133件	138件	146件	142件	122件	109.0%	目標達成	相談方法:電話相談80件、来所相談42件。60歳以上の割合55.7%。案件によっては京都府消費生活安全センターや国民生活センターと連携し対応を行った。相談に対しては真摯に対応し、消費生活センターとしての役割を果たした。	相談件数は令和2年度に減少したものの、期間中はほぼ横ばいで推移した。詐欺や悪質商法の手法は社会情勢に合わせて変化するため、引き続き未然防止に努めるとともに相談にも真摯に対応していく。
129	5	57生活の安全性の向上	商工労政課	多重債務相談件数	年間	5件	6件	3件	3件	7件	0件	95.0%	ほぼ達成	京都府司法書士による多重債務相談を毎月第1火曜日に、市役所または電話で実施。広報ねっとを中心に日程の広報を行ったが、相談者はなかった。	貸金業法が改正された平成22年以前と比べて少ない相談件数で推移した。引き続き、潜在的な多重債務者が相談できるよう相談窓口の周知に努める。
130	6	62住環境の整備	定住・地域政策課	あやべ桜が丘団地販売区画数	累計	456区画	425区画	427区画	432区画	432区画	436区画	95.6%	ほぼ達成	・販売区画に分譲中であることがわかる看板を立てた。 ・昨年度からの問い合わせも含めてR2年度に4区画の契約が成立した。	前期に引き続き、新聞折り込みやFM放送を活用したPRを実施したほか、令和2年度には、残区画に分譲区画を表示する看板をあらためて設置した。 また、ハウスパーク協議会との連携において、積極的にあやべ桜が丘団地をPRしていただいていることもあり、近年、問い合わせも増え、契約につながる状況となった。
131	6	63道路の整備	建設課	市道舗装率	—	92.0%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	99.7%	ほぼ達成	未改良道路については地域の生活道路の重要性を考慮し一定の改良を進めてきたところである。特に地元要望を受け必要性の高い道路は優先的に道路改良に取り組んでいる。	未舗装道路の新規認定もある中で、地元要望を中心に必要性を考慮しつつ進めた。

第5次綾部市総合計画後期基本計画 総括評価

※1 目標達成:100%以上 ほぼ達成:80%以上 未達成:80%未満

※2 評価対象:集計区分=累計 R2年度

集計区分=累計以外 R2年度と平均達成率のうち高い方を評価対象

No.	章	章・節	担当課	後期指標	集計区分	目標値 (R2)	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	評価対象達成率	総括評価	②R2実績分析・評価及び具体的取組事業・内容	後期基本計画期間中の取組に対する評価等 (後期計画総括説明)
132	6	64公共交通の充実	市民協働課	あやバス乗車人数	年間	218,000人	213,980人	205,670人	196,003人	197,412人	159,454人	89.2%	ほぼ達成	前年度対比80.7%、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言発令に伴う休校や外出控えの影響を受けた。京都大学大学院の学術指導により、令和3年度ダイヤ改正や利用促進策についての助言を受けた。	乗車数は年々減少傾向にあるところに、平成30年7月豪雨や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大幅に減少した。京都大学大学院の学術指導を受け、利用促進策や令和3年度に向けたダイヤ改正についての助言を受けた。
133	6	64公共交通の充実	市民協働課	鉄道利用通学費補助金利用者数	年間	75人	41人	51人	53人	59人	50人	67.7%	未達成	R2年度実績:50人621,000円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモート授業が続くなどの影響を受け、利用者数が減少した。	制度の周知を図るため、高等学校への説明やチラシの配布を行った。
134	6	64公共交通の充実	市民協働課	あいトレイン参加者数	年間	200人	108人	116人	111人	110人	0人	55.6%	未達成	R2年度実績:事業の中止 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を中止した。	鉄道利用促進の面からも、事業継続のため力を注いだが、新型コロナウイルス感染症拡大から令和2年度は中止せざるを得なかった。
135	6	64公共交通の充実	都市計画課	パーク&レール利用件数	年間	20,000件	18,194件	17,426件	14,753件	13,475件	3,379件	67.2%	未達成	新型コロナウイルス感染症流行に伴う鉄道利用者の大幅な減少によるもの。	計画期間中の割引額変更による長時間利用者の減少や、令和2年1月からの新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、鉄道利用者の大幅な減少となったことより利用件数に大きな影響を受けた。
136	6	66業務・基地の適正管理	環境保全課	斎場使用件数(告別式)	年間	190件	182件	146件	140件	155件	93件	75.4%	未達成	利用者を増やす取組としては、利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行するとともに、忘れ物が無いよう注意喚起と点検を徹底した。	利用者の利便性、快適性を図るため、各種取組を実施してきたが、目標を達成することはできなかった。施設の特殊性もあり、使用件数を増やすことは容易ではないが、引き続き快適に利用いただけるように努める。
137	6	66業務・基地の適正管理	環境保全課	斎場使用件数(通夜)	年間	140件	137件	116件	130件	128件	86件	85.3%	ほぼ達成	利用者を増やす取組としては、利用者が気持ちよく利用できるよう、施設内の整理・清掃を励行するとともに、忘れ物が無いよう注意喚起と点検を徹底した。	利用者の利便性、快適性を図るため、各種取組を実施してきたが、目標を達成することはできなかった。施設の特殊性もあり、使用件数を増やすことは容易ではないが、引き続き快適に利用いただけるように努める。
138	6	67地域情報化の推進	行政デジタル推進課	メールマガジンの登録件数	累計	6,000件	5,776件	5,812件	6,083件	6,144件	6,330件	105.5%	目標達成	地域情報の受信手段としての役割があるメルマガということから若い世代から高齢者まで幅広いニーズがあり、一定範囲で広報は出来ていると感じている。なお、内容が地域情報であることから不特定多数の方への利用促進はできない。	高齢者等からメールの設定等で相談が多くある中、きめ細かな対応により情報格差の是正及びメールからの情報取得を希望される方の登録件数の増加に努める。
139	7	71開かれた市政の推進	秘書広報課	綾部市ホームページのトップページアクセス件数	年間	530千件	408千件	383千件	418千件	453千件	912千件	172.1%	目標達成	月平均アクセス数は76,039件。前年からは新型コロナの影響もあり倍増した。ホームページを改修スマホ対応を行った。	親しみやすいホームページにするため、市民には目的のページが探しやすく、移住志向のある市外の人には本市の魅力が伝わりやすくなるような改修を意識した。また年々スマートフォンでの閲覧が増える傾向にあるため、ホームページのスマートフォン対応の改修により、情報発信の効果が高まった。
140	7	71開かれた市政の推進	秘書広報課	FMいかる・あやべール・地域メルマガ等への市政情報提供件数	年間	1,600件	1,903件	1,626件	1,696件	1,637件	1,239件	101.3%	目標達成	・FMいかるへの情報提供件数1,092件(地域メルマガ配信分含む)昨年はコロナ禍でイベントなどが減少し、情報提供件数が減少した。 ・あやべール(お知らせ・イベント情報)配信件数147件 ・コロナ禍で事業の中止が相次ぎ情報発信に苦慮した。	市とFMいかるとの連携は、イベント情報だけでなく、災害時の緊急情報の提供やコロナ禍での感染防止の啓発など、地域密着型放送局の利点を生かした行政情報の発信に取り組めた。
141	7	73健全な財政運営	財政課	地方債発行額/地方債元金償還額(普通会計)	—	1.0未満	1.026	1.417	1.492	0.95	0.93	107.5%	目標達成	前年度からの繰越事業に係る地方債や減取補填債を発行したものの、実施すべき建設事業を精査したため、目標を達成できた。	今後の財政運営に留意しつつ、建設事業の選択により、地方債発行額を償還額より少なく抑えるように努めた。